

平成 1 9 事業年度

事業報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学事業報告書

「はじめに」

本学は新構想の大学院大学として創設された大学である。このことを踏まえ、中期目標の基本的目標には、「世界最高水準の高等教育研究機関として文明の発展に貢献する」ことに加え、「大学改革の先導的モデルとして教育システム、研究遂行・支援システム、管理運営システムの改革に努めてきた新構想大学としての使命を受け継ぎ、常に先を見越して革新の気概に溢れた大学づくりを目指す」ことを明記している。この目標を達成するため、中期計画として教育研究、業務運営、財務、自己評価・情報提供、その他業務運営の5つの項目について合わせて184の事項を策定し、全学一体となって計画の遂行に取り組んできた。

特に、平成18年度からは、大学院教育の新たなモデルを提唱する「新教育プラン」の策定に着手し、学生一人ひとりのキャリア目標に応じた多様な教育プログラム、最高水準の経済支援を併せて制度化するとともに、教員組織についても見直しを行い、専攻の統合や講座制から領域制への移行を決定するなど、パイロットスクールとして先進的な取組を進め、大学院教育の実質化を推進してきた。

また、先端的・学際的な学術研究の推進に関しては、平成19年4月に先端融合領域研究院を設置し、国際的に評価される卓越した研究拠点の形成に取り組むなど、新たな研究遂行・支援システムの構築を進めてきた。

この度中期目標期間の評価に当たり、中期目標の基本的目標に向けた取組を中心に、中期計画の各事項の実施状況について評価を行ったところ、すべての事項が順調に、又は計画を上回って実施されていると判断した。項目ごとの主な取組は次のとおりである。

各項目別のポイント

業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

- ・ 監事や経営協議会委員からの提案を踏まえ、本学の現状確認と将来戦略等を集中的に研究・協議するため、役職員、監事、経営協議会委員、学内の若手教職員 30 名が参加し、「JAIST 将来戦略ワークショップ」を2日間の合宿形式で実施した。
- ・ 教育研究上の顕著な貢献を行った教職員に対するインセンティブを付与するため、1) 優れた教育活動を行った教職員、2) 獲得した外部資金に伴う間接経費・管理費の合計額が 100 万円以上である教職員、等に最大で 100 万円を報奨金として授与する報奨制度を創設した（平成 19 年度の活動に対する選考・決定は平成 20 年 6 月に実施）。
- ・ 研究スペースの不足への対応や、若手研究者育成のための研究スペースの拡充を図るため、目的積立金を活用して「総合研究実験棟」（約1,700㎡）の整備に着手した。

2 財務内容の改善

- ・ 新たに科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成事業」に1件、大学院教育改革支援プログラムに2件の提案が採択されるなど、引き続き積極的な外部資金獲得を推進した結果、外部資金が総収入に占める割合は 24.6%と高い水準を維持した。
- ・ 外部資金獲得のインセンティブを付与するため、外部資金の受入に伴う間接経費・管理費の合計額が 100 万円以上に達した教職員に報奨を行う制度を創設した。

3 自己点検・評価及び情報提供

- ・ 大学評価・学位授与機構から大学機関別認証評価を受審し、その結果同機構が定める大学評価基準を満たしていると判断された。
- ・ 新たに「研究者総覧」の CD 化、日本語版 Web サイトの更なる充実等新たな広報媒体による情報発信に取り組んだ。平成 19 年度の報道発表は 62 件で前年度比 17%増、新聞掲載の件数は 162 件で前年度比 10%増となった。

4 その他業務運営

- ・ キャンパス内における学生生活の利便性向上のため、コンビニエンスストア、トレーニングルームを備えた多目的施設を建設し、平成 19 年 10 月から利用を開始した。また、目的積立金を活用し、総合研究実験棟の建設に着手した。
- ・ 研究費の不正使用防止に向けて、学内の責任体制等を定めた公的研究費取扱要項、不正防止計画を制定し、Web 上で学内外に公表した。また、外部資金管理班による研究費の適正な管理、物品の検収体制の強化、発注時の番号で納品・検収を管理する物品発注番号制度の導入を図った。

教育研究等の質の向上

1 教育活動

- ・ 前年度に引き続き、平成20年4月からの「新教育プラン」の実施に向けた取組を推進したほか、大学院教育改革支援プログラムに「グループワークによる知識創造教育（多様性を活かす大学院教育に向けて）」、「ナノマテリアル研究リーダーの組織的育成（キャリア対応型協業教育プラン）」の2件が採択され、新教育プランを先取りした実践的教育を行った。
- ・ 新たな教育コースとして、平成 19 年 4 月からの「先端 IT 基礎コース」の開講に加え、平成 20 年 4 月からの実施に向けて「高信頼組込みシステムコース」、他大学等と連携した「情報セキュリティコース」（先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラムの採択による）の開発を行った。

2 研究活動

- ・ 計算科学分野をはじめとする学際領域における拠点形成に向けて、平成 19 年 4 月に先端融合領域研究院を設置した。
- ・ 平成 19 年 6 月に、新たに「学術研究推進マスタープラン」を策定し、今後の大学としての学術研究活動推進方を明確化した。
- ・ 若手研究者の自立性確保については、従来の講座制について見直しを行い、平成 20 年 4 月から「領域制」に移行することを決定したほか、学長裁量経費による「助手研究促進経費」を改め、新たに「助教研究促進経費」を創設し、助教の新しい研究の立ち上げや積極的な研究展開を支援した。

3 社会との連携、国際交流

- ・ 科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラムに「石川伝統工芸イノベーション養成ユニット」が採択され、伝統工芸産業関係者、自治体職員等を対象とした「伝統工芸MOTコース」、「産地MOT実践塾」を開講した。
- ・ ベトナム政府が実施する人材派遣計画「322 プロジェクト」に基づき、ベトナム国家大学への学生受入がマテリアルサイエンス分野で開始され、本学教員がベトナムにおいて集中講義を担当するなど、同プロジェクトの実施に協力した。

「基本情報」

1. 目標

世界最高水準の豊かな学問的環境を創出し、その中で次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材を組織的に養成することによって、世界的に最高水準の高等教育研究機関として文明の発展に貢献することを目指す。

大学改革の先導的モデルとして教育システム、研究遂行・支援システム、管理運営システムの改革に努めてきた新構想大学としての使命を受け継ぎ、常に先を見越して革新の気概に溢れた大学づくりを目指す。

2. 業務内容

本学は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成や企業等において先端科学技術分野の研究開発を担う高度の研究者、技術者の組織的な養成及び再教育を行うことを目的として設置された大学院大学である。

こうした目的を達成するため、以下のような基本的目標を設定し、その実現を目指し、教職員及び学生が協力して教育研究システムの確立と実践に努めている。

- 1) 世界最高水準の研究を組織的に推進し、卓越した学問の集積を図る。
- 2) 次代の地球と人類の発展の担い手となる指導的人材の組織的育成を図る。
- 3) 諸機関との連携による教育研究活動の高度化とその成果の社会への還元を図る。
- 4) 教育研究のあらゆる場面において一層のボーダレス化（国際化）を図る。

3. 沿革

昭和	62年	5月	文部省に先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議設置
	63年	4月	東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室・委員会設置
平成	元年	5月	東京工業大学に先端科学技術大学院（石川）創設準備室・委員会設置
	2年	6月	東京工業大学に北陸先端科学技術大学院大学創設準備室・委員会設置
	2年	10月	北陸先端科学技術大学院大学開学 情報科学研究科、附属図書館設置
	3年	4月	材料科学研究科、情報科学センター設置
	4年	4月	情報科学研究科博士前期課程第一期生入学 新素材センター設置
	5年	4月	材料科学研究科博士前期課程第一期生入学 先端科学技術研究調査センター設置
	6年	4月	情報科学研究科博士後期課程第一期生入学
	6年	6月	保健管理センター設置
	7年	4月	材料科学研究科博士後期課程第一期生入学
	8年	4月	附属図書館開館
	8年	5月	知識科学研究科設置
	10年	4月	知識科学研究科博士前期課程第一期生入学 知識科学教育研究センター設置
	12年	4月	知識科学研究科博士後期課程第一期生入学
	13年	11月	遠隔教育研究センター設置 インターネット研究センター設置
	14年	4月	ナノマテリアルテクノロジーセンター設置（新素材センターを改組）
	14年	9月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
	15年	10月	IPオペレーションセンター設置 科学技術開発戦略センター設置
	16年	4月	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学設立
	16年	11月	安心電子社会研究センター設置
	18年	4月	マテリアルサイエンス研究科（材料科学研究科を名称変更）
	19年	4月	先端融合領域研究院設置
		9月	高信頼組込みシステム教育研究センター設置
	20年	3月	科学技術開発戦略センター廃止

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

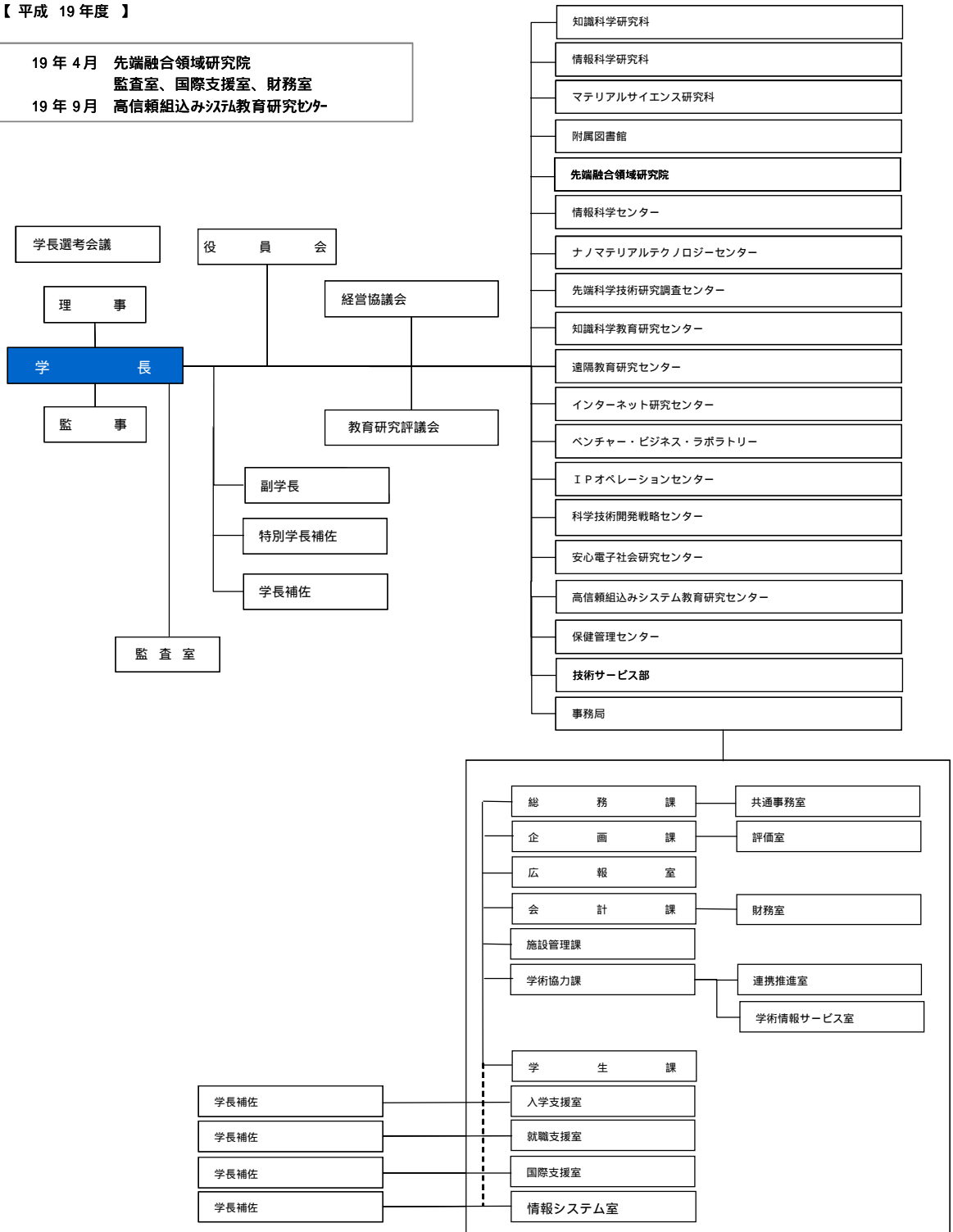
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

【平成 19 年度】

19年4月 先端融合領域研究院
監査室、国際支援室、財務室
19年9月 高信頼組み込みシステム教育研究センター



7. 事務所等の所在地

〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1

8. 資本金の状況

16,017,648,381 円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	9 4 1 人
修士課程	6 4 5 人
博士課程	2 9 6 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学学長選考規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	潮田 資勝	平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 44 年 4 月 カリフォルニア大学アーバイン校採用 昭和 60 年 3 月 カリフォルニア大学退職 昭和 60 年 4 月 東北大学採用 平成 16 年 4 月 東北大学退職
理事	牧島 亮男	平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 46 年 4 月 東京工業大学採用 昭和 52 年 10 月 無機材質研究所 昭和 63 年 4 月 東京大学 平成 12 年 9 月 北陸先端科学技術大学院大学 平成 16 年 4 月 北陸先端科学技術大学院大学退職
理事	小野 寛晰	平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 43 年 4 月 京都大学採用 昭和 48 年 5 月 津田塾大学 昭和 51 年 10 月 広島大学 平成 5 年 10 月 北陸先端科学技術大学院大学 平成 18 年 3 月 北陸先端科学技術大学院大学退職
理事	伊藤 政信	平成 18 年 12 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 45 年 4 月 横浜国立大学採用 昭和 52 年 7 月 文部省 平成 2 年 4 月 京都大学 平成 5 年 4 月 千葉大学 平成 8 年 4 月 東京学芸大学 平成 9 年 4 月 文部省 平成 12 年 4 月 秋田大学 平成 14 年 4 月 群馬大学 平成 16 年 2 月 千葉大学 平成 18 年 12 月 文部科学省退職
理事	黒田 壽二	平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 44 年 4 月 金沢工業大学採用 平成 4 年 6 月 金沢工業大学学園長、総長
監事	茅 幸二	平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 41 年 4 月 理化学研究所採用 昭和 45 年 9 月 東北大学 昭和 56 年 4 月 慶應義塾大学 平成 11 年 4 月 岡崎国立共同研究機構分子化学研究所 平成 16 年 4 月 独立行政法人理化学研究所和光研究所長

監事	賀来 景英	平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 40 年 4 月 日本銀行入行 昭和 53 年 6 月 大蔵省銀行局（出向） 昭和 58 年 11 月 日本銀行 平成 8 年 6 月 株式会社大和総研顧問 平成 8 年 10 月 株式会社大和総研副理事長 平成 17 年 7 月 株式会社大和総研顧問 平成 18 年 4 月 東洋大学教授
----	-------	---------------------------------------	--

1.1. 教職員の状況

教員 219 人（うち常勤 158 人、非常勤 61 人）

職員 250 人（うち常勤 145 人、非常勤 105 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度に比べて 5 人（1.6%）減少しており、平均年齢は 39.3 歳（前年度 38.5 歳）となっております。

「 財務諸表の概要 」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 . 貸借対照表 (http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H19zaimusyohyou.pdf)
(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,484
土地	1,334	センター債務負担金	
減損損失累計額		長期借入金等	
建物	16,511	引当金	
減価償却累計額等	3,683	退職給付引当金	3
構築物	431	その他の引当金	
減価償却累計額等	201	その他の固定負債	1,778
機械装置	173	流動負債	
減価償却累計額等	27	運営費交付金債務	366
工具器具備品	8,650	その他の流動負債	2,756
減価償却累計額等	4,569	負債合計	7,387
その他の有形固定資産	860		
その他の固定資産	75	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	2,560	政府出資金	16,018
その他の流動資産	36	資本剰余金	2,054
		利益剰余金 (繰越欠損金)	799
		その他の純資産	
		純資産合計	14,763
資産合計	22,150	負債純資産合計	22,150

2 . 損益計算書 (http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H19zaimusyohyou.pdf)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	7,488
業務費	
教育経費	686
研究経費	666
教育研究支援経費	1,801
人件費	2,769
その他	1,004
一般管理費	497
財務費用	59
雑損	6
経常収益 (B)	7,625

運営費交付金収益	5,302
学生納付金収益	464
その他の収益	1,859
臨時損益(C)	17
目的積立金取崩額(D)	
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	120

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H19zaimusyohyou.pdf)
(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,257
人件費支出	2,815
その他の業務支出	2,490
運営費交付金収入	5,647
学生納付金収入	484
その他の業務収入	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	744
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,266
資金に係る換算差額(D)	
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	247
資金期首残高(F)	2,313
資金期末残高(G=F+E)	2,560

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H19zaimusyohyou.pdf)
(単位：百万円)

	金額
業務費用	5,709
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	7,504 1,795
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	981
損益外減損損失相当額	
引当外賞与増加見積額	3
引当外退職給付増加見積額	164
機会費用 (控除)国庫納付額	184
国立大学法人等業務実施コスト	6,708

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成19年度末現在の資産合計は前年度比323百万円（1.5%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の22,150百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具が、教育研究用の設備・備品類の購入等により797百万円（24.3%）増の4,080百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により669百万円（5.0%）減の12,828百万円となったこと、構築物が減価償却等により32百万円（11.9%）減の230百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成19年度末現在の負債合計は1,185百万円（19.1%）増の7,387百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が、前期は電子計算機借料であったものを、契約の更新に伴いリースとして計上したことなどにより766百万円（53.8%）増の2,189百万円となったこと、長期未払金が、前期は電子計算機借料であったものを、契約の更新に伴いリースとして計上したことなどにより284百万円（19.0%）増の1,778百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返物品受贈額が、承継資産の減価償却等により122百万円（13.5%）減の786百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成19年度末現在の純資産合計は862百万円（5.5%）減の14,763百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金が累積したことにより181百万円（37.9%）増の658百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより983百万円（91.7%）減の2,054百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成19年度の経常費用は239百万円（3.3%）増の7,488百万円となっている。主な増加要因としては、人件費が、退職者の増加等に伴い220百万円（8.6%）増の2,769百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究支援経費が、前期は電子計算機借料であったものを、契約の更新に伴いリースとして計上したことなどにより、26百

万円減（1.4%減）の1,801百万円となったこと、受託研究費が、契約期間の捉え方の見直しによる減価償却費への影響に伴い、前年度比47百万円減（4.8%減）の940百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成19年度の経常収益は191百万円（2.6%）増の7,625百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、退職者の増加等に伴い234百万円（4.6%）増の5,302百万円となったこと、補助金等収益が、外部資金の獲得を図ったことによる補助金の増加に伴い、38百万円（88.7%）増の80百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が、在籍者の減少により、112百万円（22.5%）減の386百万円となったこと、受託研究等収益が、契約期間の捉え方の見直しによる減価償却費への影響に伴い65百万円（6.7%）減の906百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損17百万円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は61百万円（33.6%）減の120百万円となっている。

ウ．キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは893百万円（65.4%）増の2,257百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が642百万円（23.8%）減の2,054百万円となったこと、運営費交付金収入が117百万円（2.1%）増の5,647百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、授業料収入が46百万円（10.2%）減の407百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が63百万円（9.1%）増の756百万円となったことで、63百万円（9.3%）減の744百万円となっている。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは754百万円（147.0%）減の1,266百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が735百万円（154.2%）増の1,211百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは53百万円(0.8%)減の6,708百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益が、在籍者の減少により、112百万円(22.5%)減の386百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、市場金利の低下に伴い、政府出資等の機会費用が71百万円(27.9%)減の184百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	21,567	22,543	21,827	22,150
負債合計	5,445	6,006	6,202	7,387
純資産合計	16,122	16,537	15,625	14,763
経常費用	7,313	7,367	7,249	7,488
経常収益	7,522	7,659	7,434	7,625
当期総損益	201	297	181	120
業務活動によるキャッシュ・フロ	1,997	1,661	1,364	2,257
投資活動によるキャッシュ・フロ	249	276	681	744
財務活動によるキャッシュ・フロ	8	1,265	513	1,266
資金期末残高	2,023	2,143	2,313	2,560
国立大学法人等業務実施コスト	7,621	6,997	6,761	6,708
(内訳)				
業務費用	6,231	5,609	5,368	5,709
うち損益計算書上の費用	8,040	7,384	7,253	7,505
うち自己収入	1,809	1,775	1,885	1,795
損益外減価償却相当額	1,199	1,129	1,104	981
損益外減損損失相当額				
引当外賞与増加見積額				3
引当外退職給付増加見積額	36	36	33	164
機会費用	227	294	256	184
(控除)国庫納付額				

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益120百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、111百万円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

当事業年度中に完成した主要施設等
多目的施設（取得原価 1 3 6 百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理
収入	8,864	9,223	8,096	9,266	7,590	7,704	7,469	7,605	
運営費交付金収入	6,054	6,053	5,893	5,893	5,731	5,752	5,709	5,654	
補助金等収入	-	-	-	69	46	51	15	100	
学生納付金収入	556	511	587	580	602	543	637	485	
その他収入	2,254	2,659	1,616	2,724	1,211	1,358	1,108	1,366	
支出	8,864	8,627	8,096	8,341	7,590	7,299	7,469	7,503	
教育研究経費	5,122	4,714	4,885	4,341	4,843	4,563	4,737	4,421	
一般管理費	1,564	1,673	1,673	1,611	1,670	1,499	1,792	1,724	
その他支出	2,178	2,240	1,538	2,389	1,077	1,237	940	1,358	
収入 - 支出	-	595	-	925	-	405	-	102	-

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は7,625百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,302百万円(69.5%(対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益906百万円(11.9%)、授業料収益386百万円(5.1%)その他収益1,031百万円(13.5%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

1.平成19年度においては、年度計画において定めた「学生が学習と研究に一層専念できる環境を整えるため、福利厚生施設等の整備・充実に努める」の実現のため、多目的施設整備事業を行った。今年度の実施状況は「コンビニエンスストア、トレーニングルームを備えた多目的施設を建設し、10月から利用開始」であり、順調に進捗している。

事業の実施財源は、運営費交付金92百万円(100%)となっている。また、事業に要した経費は、一般管理費3百万円、資産取得89百万円となっている。

2.年度計画において定めた「新たな人材システムの構築」実現のため、若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業(ナノテク・材料研究者育成の人材システム)を行った。今年度の実施状況は「昇任人事及び任期付教員の再任審査を実施する際の教員選考委員会に学外有識者を加えて、厳格な審査を実施する体制を整備し、テニユア制導入に向けた取組みを進めた」であり、順調に進捗している。

事業の実施財源は、受託研究費234百万円(85.0%)及び運営費交付金41百万円(15.0%)となっている。また、事業に要した経費は、資産取得82百万円、教員人件費62百万円、職員人件費42百万円、研究経費41百万円、その他48百万円となっている。

3.年度計画において定めた「研究者の自発的な計画に基づく研究に対しては学内研究プロジェクト経費によって支援を行う」の実現のため、学長直属の研究組織「先端融合領域研究院」の整備事業を行った。今年度の実施状況は、「先端融合領域研究院を設置し、研究拠点形成に向けた活動をスタート」であり、順調に進捗している。

事業の実施財源は、運営費交付金収益17百万円(100%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費11百万円、資産取得6百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得、入学者の確保に努めた。経費の節減については、高効率機器への更新等などを実施したが、その結果光熱費が前年度より減少した。また、外部資金の獲得については、国からの補助金、受託研究等が予定を超える状況であったが、入学者数については予定に満たない状況であった。今後は渉外調整室を中心に、アドミッション業務の内容の向上に努める。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照 (http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H19zaimusyohyou.pdf)

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/cyuki-nendo/nendo1903.pdf

財務諸表：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H19zaimusyohyou.pdf

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/cyuki-nendo/nendo1903.pdf

財務諸表：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H19zaimusyohyou.pdf

2. 短期借入れの概要

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
17年度	222		222			222	
18年度	151		19			19	131
19年度		5,647	5,061	339	13	5,412	234

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	95 業務達成基準を採用した事業等： 「高等教育機関における単位互換や社会人教育、地域社会貢献へのeラーニング活用による推進」事業、「高信頼組込みシステムに向けた大学院教育コア形成の促進」事業、「国際デュアル大学院教育の推進」事業、再チャレンジ支援（就学支援）事業、国費留学生支援事業
	資産見返運営費交付金	11 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：95 (教育経費：61、教育研究支援経費：9、教員人件費：7、職員人件費：18) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：工具器具備品11
	資本剰余金	
	計	107 運営費交付金収益化額の積算根拠 再チャレンジ支援（就学支援）事業については、予定した授業料半額免除人数を下回ったことから、その人数に単価を乗じた額の相当額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰越し、残額を収益化。その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の業務達成度合い等を勘案し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,964 期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営費交付金	340 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：4,964 (教育経費：237、研究経費：329、教育研究支援経費：1,600、役員人件費：69、教員人件費：1,454、職員人件費：956、一般管理費：319) イ)自己収入に係る収益計上額：541 (授業料収益：386、入学料収益：65、検定料収益：13、財産貸付料収益：77) ウ)固定資産の取得額：340 (建物：125、構築物：7、工具器具備品：230、図書：22、ソフトウェア：3、建設仮勘定：47)
	資本剰余金	
	計	5,304 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（85%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1 費用進行基準を採用した事業等： 再チャレンジ支援（教育経費）事業
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	1 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1 (教育経費：1) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：なし 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1百万円を収益化。
国立大学法		

人会計基準 第77第3項 による振替 額			該当なし
合計		5,412	

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (様式及び記載例)

(単位 : 百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	131 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する 予定。
	計	131
19年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	再チャレンジ支援事業 (就学機会確保) 2・事業不要相当額であり、中期目標期間終了時まで運営費交 付金債務として繰越す。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	233 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	234

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であっ

て学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。